

## 第11期環境市民会議（第1回）

日 時：令和2年1月27日（月）18：30～21：00

場 所：武蔵野市役所 西棟1階 111会議室

出席者：朝日委員、麻生委員、新井委員、大津委員、小川委員、小餅委員、鈴木委員、千葉委員、白田委員、服部委員、花俣委員、三吉委員、村上委員、山本委員、木村委員

内 容：

- ① 委嘱状の交付
- ② 委員自己紹介
- ③ 委員長、副委員長の互選
- ④ 武蔵野市環境市民会議について
- ⑤ 武蔵野市環境基本計画について
- ⑥ 環境を取り巻く社会的動向・武蔵野市の概況
- ⑦ 市民・事業所アンケートのクロス集計結果
- ⑧ その他

議 事：

### **① 委嘱状の交付**

※各委員へ委嘱状を交付した。

環境部長：環境市民会議は常設の委員会である。第10期が11月に終了した。第11期は15名の委員で構成され、うち6名が新たに委嘱されたメンバーである。第10期では、エネルギー、ごみ、緑、生物多様性など、環境を取り巻く様々な問題について勉強してきた。第11期の主なミッションは、第五期環境基本計画を改定するために議論を重ねることである。環境を取り巻く動きは活発であり、昨年の台風被害や今冬の暖冬など、地球温暖化の影響についてニュースで取り上げられている。武蔵野市として何ができるか、議論しながら環境基本計画をまとめていきたいと考えている。

### **② 委員自己紹介**

※各委員の自己紹介を行った。

### **③ 委員長、副委員長の互選**

※委員長、副委員長の互選を行い、委員長にA委員、副委員長にB委員が選出された。

#### ④ 武蔵野市環境市民会議について

※事務局が、会議の公開について、傍聴の可否について、議事録の公開についての3点を説明し、下記のとおり承認された。

- ・委員会は公開とし、傍聴を認める。
- ・傍聴者に配布する資料は、基本的には委員と同じとする。
- ・議事録は、要録を作成する。発言者の氏名は明記しない。

#### ⑤ 武蔵野市環境基本計画について

事務局：資料4・5・6の説明（省略）

委員長：過去の環境基本計画の内容を見ると、環境の概念が多様で包括的である。そのため、具体的に何が達成されて、何が達成されていないかを把握することが難しい。第二期の計画スローガンが「武蔵野市の気温を1度下げよう！」となっているが、実際には、武蔵野市の取り組みにより、地球の気温を変えることはできない。市民が生活の中で環境にどのように関わるかということを具体的にとらえていかなければ、何が達成されて、何が達成されていないかが分からない計画になってしまう可能性がある。

委員：最近グレタさんのような若い人の活動が話題になっている。武蔵野市では、環境基本計画を改定する際に、若い人の声を反映するようなことは考えているか。

委員長：後ほど市民・事業所アンケート結果の報告があるが、この中で市民の年代別の集計結果などは整理されている。

委員：武蔵野市でこのような委員会を開くと年齢層の高い方が集まりやすく、若い方が集まりづらい。武蔵野市では7万世帯のうち4万世帯が単身であり、そのうち1万世帯は高齢者、3万世帯は学生や若い働き手が多く、毎年1割程度の人口が入れ替わる計算となり、そのような方は参加が難しいという背景がある。一方で、今年の11月に開設を目指しているエコプラザ（仮称）という環境啓発施設の運営について検討する際には、中高生や大学生など若い世代の意見を聞く機会を設けている。このような場で、環境基本計画の改定に関わる意見を吸い上げることはできると考えている。

委員長：世界の会議で日本人の大学生が発表していることもあり、関心がある若い世代の人は多いと思う。

委員：気候変動による影響が現れ始めており、SDGsもクローズアップされてきたため、環境に関しては多くの人が考えるようになってきたと思う。

委員長：学生はSDGsについて関心があると思う。

副委員長：たしかに、行動するという意味で環境活動に携わっているという人は多いようだ。しかしここでは、計画に反映するという意味で参加することが必要なのだと思う。

委員：ワークショップなども有効だと思う。

委員：エコプラザ（仮称）でもワークショップを行っており、そこで環境基本計画の改定に関わる意見を吸い上げることもできると思う。ただし、市内の高校や大学は私立が多く、市外から通っている学生も多いため、そこは課題になるかも知れない。

副委員長：長期計画は10年単位の計画だが、環境基本計画は5年単位の計画である。環境基本計画は、長期計画の期の途中で改定されるが、長期計画の重点施策とは違うものが出てくるということもあるのか。それとも、長期計画の枠組みの中で、重点施策を取捨選択し、環境基本計画を改定しているのか。長期計画との整合性はどうなっているのか。

事務局：長期計画を踏まえただうえで、その都度、環境基本計画を改定しているが、計画期間がずれていることで、重点施策がミスマッチとなる場合もある。そのため、今回の環境計画は、5年ではなく、10年の計画にしたいと考えている。また、長期計画は5年で見直しが入るため、それに合わせて環境基本計画も見直すことを考えている。

委員長：第五期の環境基本計画の検討では、第四期との連続性と第五期ならではの課題は何かということを中心に整理する必要があると思う。武蔵野市に65年住んでいるが、環境が変わっているようで、激変しているということでもない。そういう意味で、穏やかに変わっていく環境の中で、課題を捉えて環境基本計画に反映することを考えていく必要があると思う。

## **⑥ 環境を取り巻く社会的動向・武蔵野市の概況**

事務局：資料8・9の説明（省略）

委員長：資料8には、社会的動向のトピックスがある程度網羅されていると思う。このなかで、IPCCのレポートは権威のあるところから発行されているが、これも1つの説ととらえ、全面的に依拠して我々の考えを縛り付ける必要はないと思う。定説であったものが、後に否定されるということが、科学の歴史である。そういう意味で、IPCCのレポート以外の説を完全にネグレクトする必要はないと思う。

委員長：SDGsは、目標だけを示したもので、問題解決のプロセスまでは示していない。このプロセスは地域ごとに異なるため、武蔵野市にあったプロセスを考えていく必要がある

と思う。そういう意味で、温室効果ガス排出量を国と同様に 26%削減する目標が掲げられているが、地域の特性を踏まえて削減目標を検討する必要がある。例えば、武蔵野市の CO2 排出量は年間 60~70 万トンであるが、石炭火力発電所は 1 基で年間 700 万トンの CO2 を排出する。そのため、発電所で少しの技術革新が起これば、武蔵野市が大きな努力をして削減するより、多くの排出量を削減することができる。

委員：東京都は CO2 の排出量を 2030 年までに 30%削減するという目標を掲げているが、国と武蔵野市は 26%削減としているのはどのような理由があるのか。

委員長：武蔵野市が削減目標を決めた時には、まだ東京都が 30%削減するという目標を公表していなかった。東京都が目標を公表したら、武蔵野市はまた目標を変更しなければいけないとすれば、それはおかしい話である。要は、何をどれだけ削減できるのか、根拠をもとに削減目標を決めるべきということである。

委員：資料 9 を見ると、エネルギー消費量が 2007 年あたりから徐々に下がっているが、どのような原因によるものなのか。

委員長：東日本大震災後の停電や省エネなどが反映されていると思う。

委員：結果を積み上げて根拠を説明できれば、今後の削減目標を検討する際に役立つと思う。

委員：運輸のエネルギー消費量は、どのように算出しているのか。

事務局：武蔵野市が独自に算出したものではなく、東京都の各区市町村の温室効果ガス排出量が一括で算出されている。運輸部門の CO2 排出量の算出は、自動車と鉄道が対象となっており、船舶や航空は対象となっていない。自動車は走行量を基に、燃料消費量を各区市町村に分配している。鉄道は乗車人数を基に、運輸会社別の消費電力量を各市町村に分配している。

委員長：交通量調査で武蔵野市を通過している自動車の交通量を把握して、それに原単位をかけているということか。

事務局：そのとおりである。

委員：本当に消費量が下がっているのかを確認するためには、重要なことである。本当は消費量が上がっているという可能性も否定できない。

委員：武蔵野市は、全国や東京都全体よりも産業の割合が低く、家庭や業務の割合が高い。産業分野は、技術革新により大幅に CO2 排出量を削減することができるが、家庭や業

務の分野は削減することが難しい。また、市では数値を把握することもできないため進捗管理することもできない。そのため、武蔵野市としては市民の環境配慮行動を促すことを進めていく必要があると思う。

委員：武蔵野市は業務の割合も高いため、大型店や商業施設の CO2 排出量がどのように推移しているのか、そのあたりのデータがあるとよい。

委員：武蔵野市は大型店が少なく、小売店が多い。大型店には環境配慮の指導をしているが、小売店は、環境配慮や省エネ化などのお願いをしてもなかなか取り組むことが難しい。なお、吉祥寺駅の周辺に小規模店舗が多いことは武蔵野市の魅力でもある。

委員：大型店は、吉祥寺駅の周辺に集まっているものがほとんどすべてである。上場企業であれば、いろいろな数字を取ることができるが、個人商店はなかなか資料を集めることが難しく、情報を得ることができない。

委員長：それらも踏まえて、次の議題に移りたい。

## ⑦ 市民・事業所アンケートのクロス集計結果

事務局：資料 10 の説明（省略）

委員長：武蔵野市の特徴がとてもよく現れた結果となっている。生態系が安定するためには、生物の多様性が重要である。同じように、武蔵野市の環境政策を安定させるためには、住民の多様性が重要かもしれない。例えば、企業城下町であれば、企業の考えが環境意識などにも反映されていくが、武蔵野市は住民が多様であるため、ひとつの施策で全員の環境意識を高めるようなことはできない。多様な施策を講じていく必要があると思う。

委員：各属性の割合を掲載すると、クロス集計の結果と比較することができて分かりやすくなると思う。

委員：市民アンケートの回収率は 32.5%となっているが、これは一般的に高いほうなのか。

委員長：高いと思われる。

委員：経年変化を見ると、環境への取り組みを行う人の割合が減っているようにみえるが、回答者の属性の割合が変化したことが原因ということは考えられないか。武蔵野市で活動をしていると、マイボトルを持っている人が増えていたりして、取り組みを行う人が減っているようには感じない。

委員長：回収率が上がれば上がるほど、大衆レベルの人が含まれる割合が増え、意識が低いような結果になってしまうことはある。

事務局：全国的に見ても、環境への取り組みを行う人の割合が減っているという結果がでている。

委員：特徴的なところを強調した報告であったため、印象がそれに引っ張られているのかもしれない。武蔵野市は二極化しており、単身世帯とファミリー世帯が半々である。単身世帯は入れ替わりも激しく、働いて帰って寝るだけという人もいて、なかなか取り組みができない。一方でファミリー世帯は、緑やごみに関しても取り組んでいるという結果も現れている。

委員：緑やごみに関しては、個人でも取り組める。しかし、住宅における省エネ・創エネの項目では、導入していない、導入予定はないという回答がほとんどである。家建て替えるタイミングがないとなかなか難しい。例えば、太陽光発電設備を設置するには100万円かかる場合もある。国では「次世代住宅ポイント」、東京都では「ゼロエミポイント」というものを今年度行っているが、なかなか進まないのが現状である。今後、CO2の排出削減を進めるためには、住宅対策をしっかり行う必要がある。

委員：アンケートの方法を面談や電話にすると、調査結果が変わるということを知ったことがある。今後、アンケートの方法を変えることは考えているか。

委員：電話は、プライバシーの問題もあり難しい。一方で、WEBアンケートという方法はあると思う。WEBアンケートは、若い世代の回答を得やすいという特徴がある。また、クリーンセンターでのイベントなどでアンケート調査を行っているため、その時に意見を聞くことはできる。ただし、イベントの参加者はもともと関心が高い方が多いだろう。

委員長：精度の問題はあるだろうが、政策判断のためには、概ねの傾向だけをつかめればよいと思う。

委員：母数やバラツキの表示は必要だと思うが、無作為抽出はバランスよく傾向をつかめると思う。

副委員長：住宅における省エネ・創エネの項目については、横軸を年度にして、縦軸に組みが行われている割合のグラフを書くと、経年的な変化が分かりやすい。また、先ほど議論になったエネルギー消費量は、詳細がよく分からないという話であったが、今回のアンケートの結果と突き合わせてみると、いろいろなことが見えてくると思う。

副委員長：単身世帯は集合住宅に住んでいる方が大半だと思う。個人を対象にしたアンケートで

はなく、例えば、マンションをいくつか抽出して、マンションの所有者にヒアリングするだけで、100世帯、200世帯の結果をまとめて得ることもできる。多変的なデータのとり方をすれば、政策立案に生かされると思う。

委員長：東京電力のスマートメーターでは、このようなデータはとれないのか。

委員：どういったデータをどのように活かしていくかということを検討中である。

委員長：プライバシーの問題を抜きにすれば、マクロなデータを取る方策はある。

委員：前もって、何人で住んでいるか、家の大きさはどのぐらいか、などの情報をもらえば、その属性ごとの平均的な電力使用量などを整理することができる。また、それをもとに、省エネが進んでいる家庭なのか、なども示すことができる。あと1年ぐらいで全世帯にスマートメーターの取り付けが完了する予定である。

委員長：エネファームも個別に消費量が集計される。それをもとにすれば、原単位も推定できるかもしれない。

委員：賃貸の集合住宅にお住まいの方は、個人で高効率給湯器が設置されていることを認識されていない方が多いので、賃貸の集合住宅の所有者にヒアリングするというのは効果的だと思う。数年後、技術革新次第では、既築マンションにもエネファームを設置できるようになるかもしれない。

委員：アンケートの回答を年齢などの属性別に集計した結果を見ると、納得できるものが多く、意外性は感じなかった。事務局から見て意外な結果だと感じたところはあるか。

事務局：グretaさんのように活動している若者のニュースをよくみるため、若い世代の環境に対する取り組みは進んでいると思いついていたが、アンケートの結果をみると10代、20代の取り組みはあまり進んでいないことがわかった。我々が、勝手に思い込んではいけなと感じた。

委員長：型に当てはめて考えるのは危険ということかもしれない。

## ⑧ その他

委員：第10期の成果については、次回少し説明させて頂く。

以上